

港区における
引越し（転入・転出・転居）
に関するアンケート調査

概要版

令和2年（2020年）3月

港区政策創造研究所

（企画経営部企画課）

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

I 調査の概要

1	調査の目的	1
2	調査の対象	1
3	調査の主体	1
4	調査の方法	1
5	調査時点及び調査期間	1
6	全体集計の際のウェイトバック集計について	2

II 主要な調査結果

1	年齢（問1）	3
2	職業（問2）	3
3	引越し当時の同居家族の状況（問3）	
	(1)引越し当時の世帯の人数	4
	(2)転出入者の引越し当時の世帯の人数	5
	(3)転出者の引越し前後の0～6歳児同居の有無	6
4	引越し前後の住所（問4）	
	(1)転出者の引越し後の住所	6
	(2)転出者の引越し前の住所と転入者の引越し後の住所	7
	(3)転居者の引越し前の住所（港区内）別引越し後の住所（港区内）	8
5	引越し前後の住宅の所有形態（問5）	
	(1)引越し前後の住宅の所有形態	9
	(2)転入者の年齢別引越し後の住宅の所有形態	10
6	引越し前住所の居住期間（問6）	11
7	引越しした月（問7）	12
8	引越しのきっかけ（問8）	
	(1)引越しのきっかけとして最も重要だったもの	13
	(2)転出者の引越し前住所の居住期間別引越しのきっかけ	15
9	引越し前の地域で不満だった点、引越し先を選んだ決め手になった点等（問9）	
	(1)引越し前の地域で不満だった点、引越し先を選んだ決め手になった点等	16
	(2)転出者の引越し前の0～6歳児同居の有無別引越しの決め手・引越し前後の不満	18
	(3)転出者の引越し後の住所別引越しの決め手・引越し前後の不満	20
	(4)引越し前の住所及び引越し後の住所別引越しの引越し前後の不満	22

III 公的統計との比較分析

1	居住期間の特性	24
2	住宅地価格	24
3	買い物困難世帯	25

IV 調査結果から見た港区の政策課題

27

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査の目的は、港区における転出・転入・転居の実態を把握し分析することにより、今後推進する区の施策のあり方を検討するための基礎資料として活用することにある。

2 調査の対象

港区に対し転出届・転入届・転居届を提出したもの（外国人を含む。）を対象とした。世帯員の一部のみの異動も多く、世帯という単位での抽出が難しいため、届出を一つの単位とし、同一の届出に複数名の記載がある場合は18歳以上でかつ住民基本台帳上でより上位に記載されるものをその異動の代表者とした。平成30年（2018年）4月1日から平成31年（2019年）3月31日の間に異動し、上記の条件を満たす対象者35,524人を母集団とする。そのうち3,500人を無作為抽出し調査票を送付した。送付数の内訳は、港区からの転出者が1,500人、港区への転入者が1,000人、港区内の転居者が1,000人である。

3 調査の主体

調査の主体は、港区政策創造研究所¹であり、調査の設計は港区政策創造研究所において行った。

4 調査の方法

郵送により調査票を送付し、同封の返信用封筒で回収した。

外国人については、日本語のルビ入りの調査票を使用した。

5 調査時点及び調査期間

調査時点は、令和元年（2019年）6月14日現在。

調査期間は、調査票を送付した令和元年（2019年）7月5日から7月26日までの約3週間である。

図表1 調査の概要

調査方法	郵送による調査票調査			
調査時点	令和元年（2019年）6月14日			
調査期間	令和元年（2019年）7月5日から7月26日			
種別	送付数	有効送付数（A）	有効回収数（B）	有効配布数を基準とした回収数（B/A）
転出	1,500 件	1,323 件	249 件	18.8%
転入	1,000 件	975 件	197 件	20.2%
転居	1,000 件	971 件	234 件	24.1%
合計	3,500 件	3,269 件	680 件	20.8%

¹ 平成23年2月1日付で港区企画経営部内に設置した研究所で、各総合支所及び各支援部を政策形成面から支援することを目的としています。

6 全体集計の際のウェイトバック集計について

本報告書において転出・転入・転居をすべて合わせて集計する場合、原則としてウェイトバック集計による補正（区分別回答割合が母集団構成比と同じになるよう調整）を行っており、その際は「全体（補正済）」などと表示している。

図表2にあるように転出・転入・転居の構成比が母集団と標本で大きく異なり、特に標本における転居の占める割合が母集団における割合よりも大きい。補正なしで標本の全体集計を行った場合、転居のグループの意見を過大に反映してしまうことになる。こうした歪みを小さくすることがウェイトバック集計の目的である。

図表2 母集団構成比と回答数構成比の比較

	母集団	母集団 構成比	標本	標本 構成比
転出	15,394	43.30%	249	36.60%
転入	13,758	38.70%	197	29.00%
転居	6,372	17.90%	234	34.40%
合計	35,524	100%	680	100%

■ 報告書の見方

1 アイコンについて

本報告書では、転出・転入・転居の異動事由について、個別に又は総括して記載されている。当該箇所がどの異動事由に対応しているか明確にするため、次の記号を記載しているので参照されたい。

内容	対応記号
転出に関すること	
転入に関すること	
転居に関すること	
合計（補正済み）に関すること	

2 図表について

- （1）図表では、各質問の回答者数を母数とした百分率（％）で回答比率を示している。百分率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表示しているため、比率の合計が100％を前後する場合がある。
- （2）複数回答を求めた質問では、回答比率の合計が100％を超える。
- （3）図表内のnは、回答の合計数である。例えば、n=1,506の場合、回答数は1,506となる。

Ⅱ 主要な調査結果

1 年齢（問1）

転出 転入 転居 合計

回答者の年齢は、調査全体では25歳から44歳までが約5割を占めている。また、「転出」では25歳から39歳が45.4%、「転入」では25歳から34歳が39.1%を占めている。

■調査結果

「転出」の回答者の年齢は、「30～34歳」が19.3%で最も多く、次いで「35～39歳」（13.3%）、「25～29歳」（12.9%）などが多くなっている。

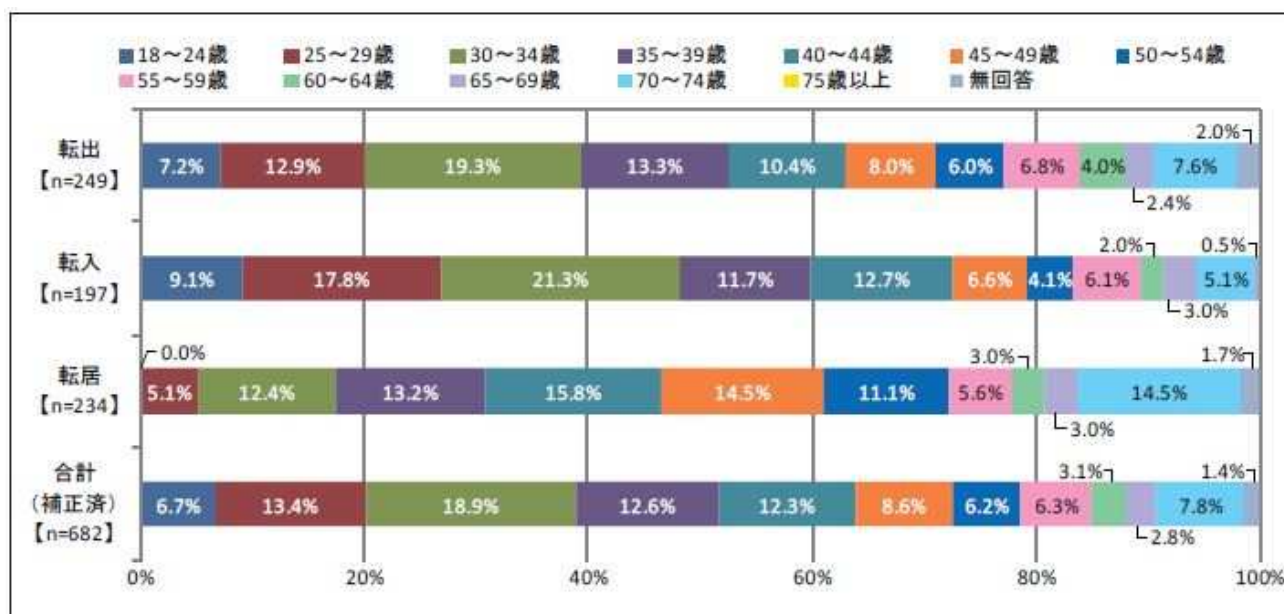
「転入」の回答者の年齢は、「30～34歳」が21.3%で最も多く、次いで「25～29歳」（17.8%）、「40～44歳」（12.7%）などが多くなっている。

「転居」の回答者の年齢は、「40～44歳」が15.8%で最も多く、次いで「45歳～49歳」（14.5%）、「35～39歳」（13.2%）、「30～34歳」（12.4%）などが多くなっている（図表3）。

■特徴

回答者の年齢は、「転出」、「転入」、「転居」すべて、「25歳から44歳まで」が全体の約5割を占めている。

図表3 引越し当時の年齢



2 職業（問2）

転出 転入 転居 合計

回答者の職業は、転出、転入、転居のすべてで被雇用者である「会社員・団体職員・公務員」の比率が、5割～7割となっている。

■調査結果

「転出」の回答者の職業は、「会社員・団体職員・公務員」が62.7%で最も多く、次いで「自営業主・家族従

業」(9.6%)、「無職」(9.6%)などが多くなっている。

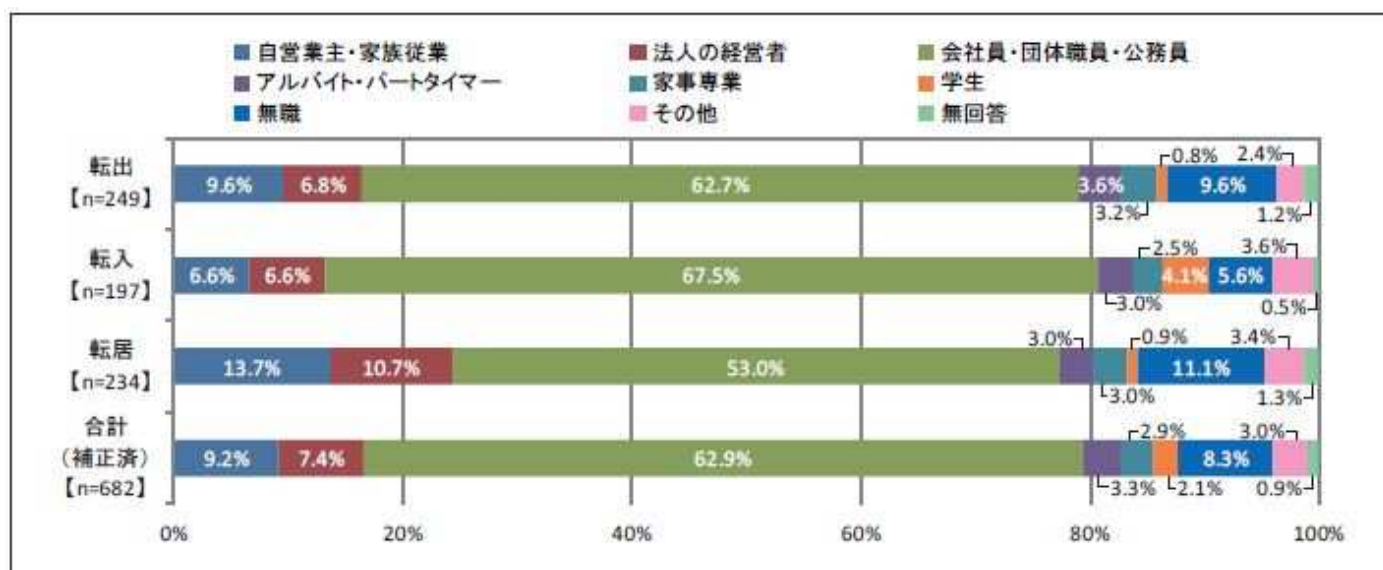
「転入」の回答者の職業は、「会社員・団体職員・公務員」が67.5%で最も多く、次いで「自営業主・家族従業」(6.6%)、「法人の経営者」(6.6%)などが多くなっている。

「転居」の回答者の職業は、「会社員・団体職員・公務員」が53.0%で最も多く、次いで「自営業主・家族従業」(13.7%)、「無職」(11.1%)、「法人の経営者」(10.7%)、などが多くなっている(図表4)。

■特徴

「転出」、「転入」、「転居」すべて、被雇用者である「会社員・団体職員・公務員」の比率が、5割～7割と高くなっている。

図表4 職業



3 引越し前後の同居家族の状況(問3)

(1) 引越し前の世帯の人数

転出 転入 転居 合計

世帯の人数は、「転出」、「転入」、「転居」すべて、「単独」と「2人」の比率が高いが、「転居」はこれらの比率が相対的に低くなっている。

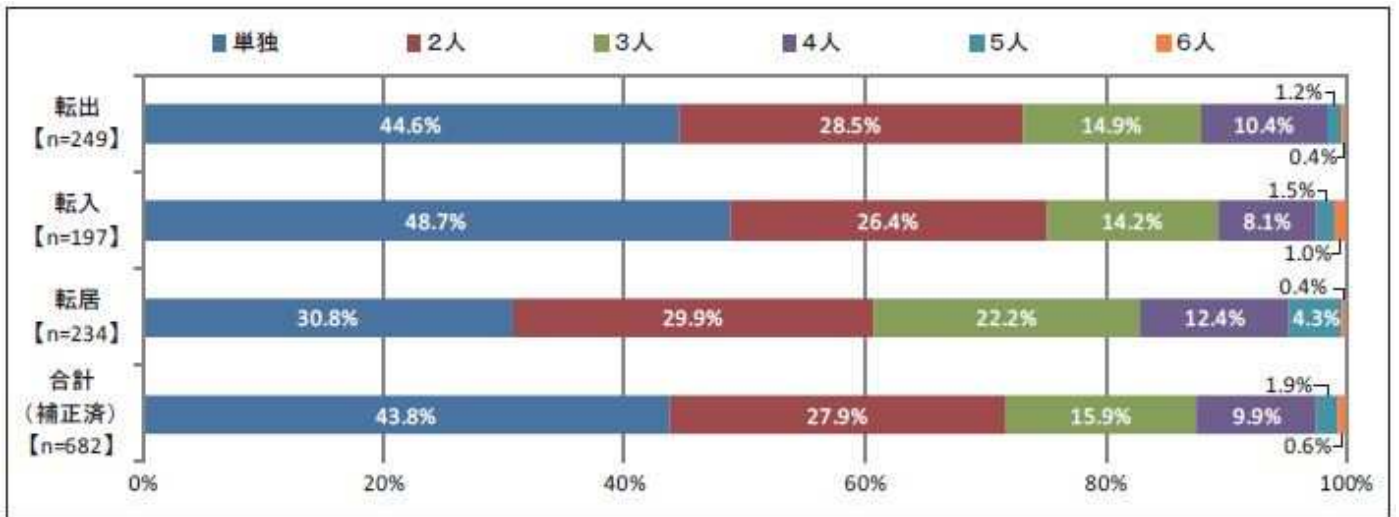
■調査結果

引越し前については、「転出」は「単独」が44.6%で最も多く、次いで「2人」(28.5%)、「3人」(14.9%)となっている。「転入」は「単独」が48.7%で最も多く、次いで「2人」(26.4%)、「3人」(14.2%)となっている。「転居」は「単独」が30.8%で最も多く、次いで「2人」(29.9%)、「3人」(22.2%)となっている(図表5)。

■特徴

「転出」、「転入」、「転居」すべて、「単独」と「2人」の比率が高いが、「転居」はこれらの比率が相対的に低くなっている。

図表5 引越し前の世帯の人数



(2) 転出入者の引越し前後の世帯の人数

転出

転入

「転出」、「転入」とともに、引越しを機に「単独」が減少し、「2人」が増えている。

■調査結果

転出について、引越し前では「単独」が44.6%で最も多く、次いで「2人」(28.5%)となっているが、引越し後は「2人」が34.5%で最も多く、次いで「単独」(33.7%)が多くなっている。

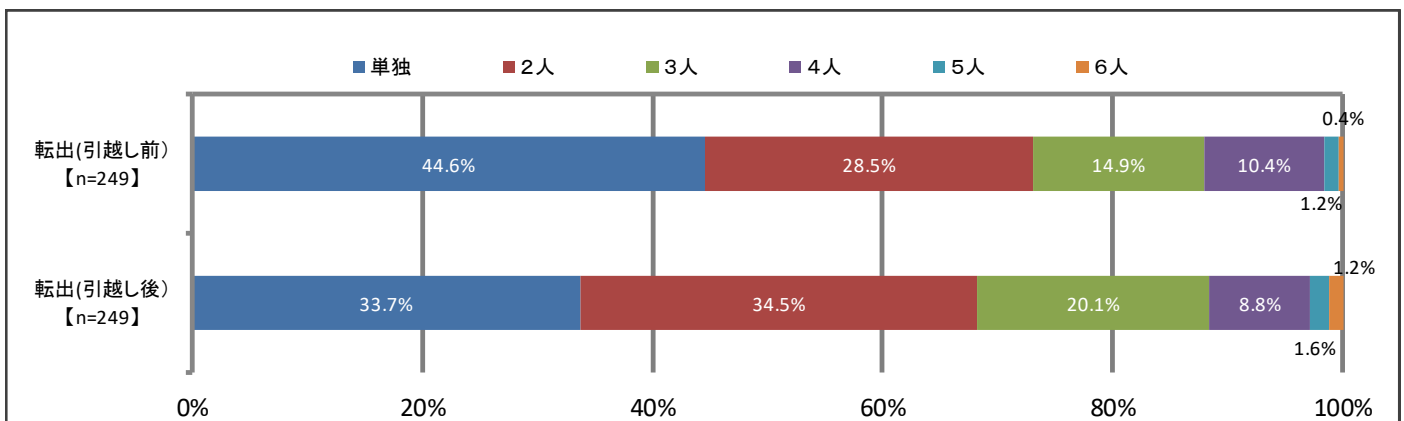
転入について、引越し前では「単独」が48.7%で最も多く、次いで「2人」(26.4%)となっており、引越し後は「単独」が45.7%で最も多く、次いで「2人」(35.0%)が多くなっている(図表6)。

■特徴

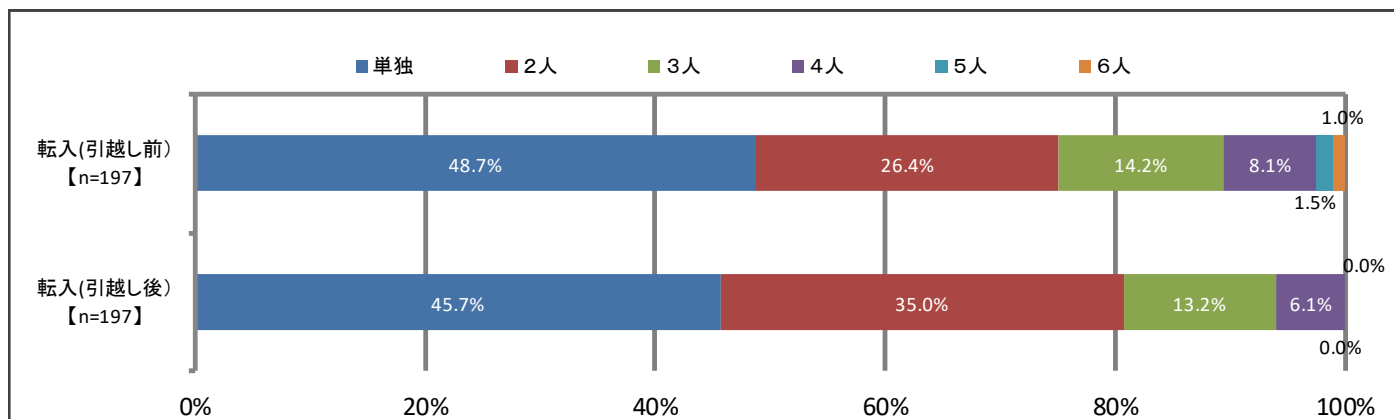
「転出」、「転入」とともに、引越しを機に「単独」が減少し、「2人」が増えている。

図表6 転出入者の引越し前後の世帯の人数

【転出】



【転入】



(3) 転出者の引越し前後の0～6歳児同居の有無

転出

「転出」については、「0～6歳児同居あり」が、引越し後 6.1 ポイント増加しており、子どもの出産を機に引越しをしているケースが多いと考えられる。

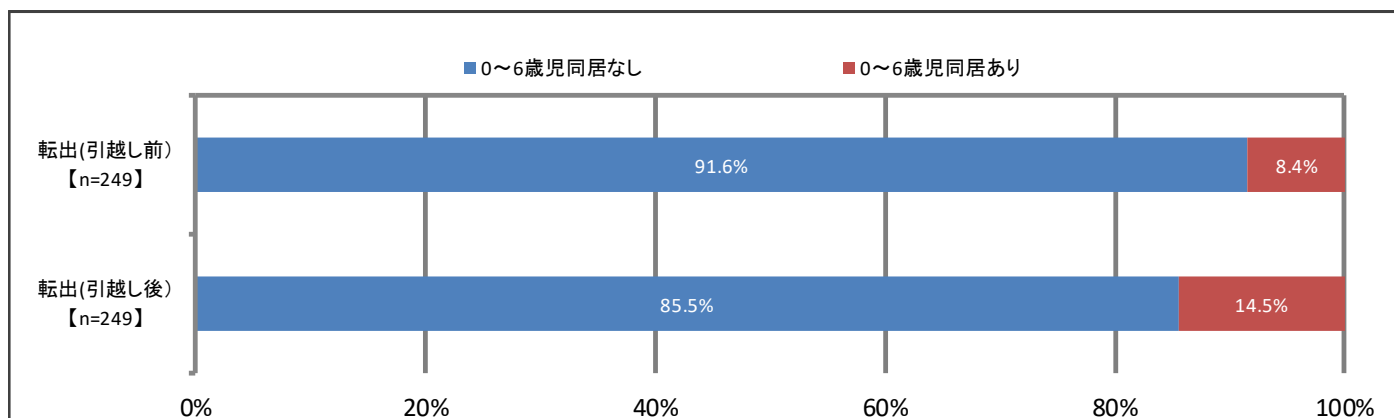
■調査結果

引越し前については、「0～6歳児同居なし」が91.6%、「0～6歳児同居あり」が8.4%である。引越し後については、「0～6歳児同居なし」が85.5%、「0～6歳児同居あり」が14.5%である（図表7）。

■特徴

「0～6歳児同居あり」について、引越し後、「転出」は6.1 ポイント増加している。「転出」については、子どもの出産を機に引越しをしているケースが「転入」、「転居」よりも多いと考えられる。

図表7 転出者の引越し前後の0～6歳児同居の有無



4 引越し前後の住所（問4）

(1) 転出者の引越し後の住所

転出

転出者は、「東京都内（23区内）」に引越しする傾向が高い。

■調査結果

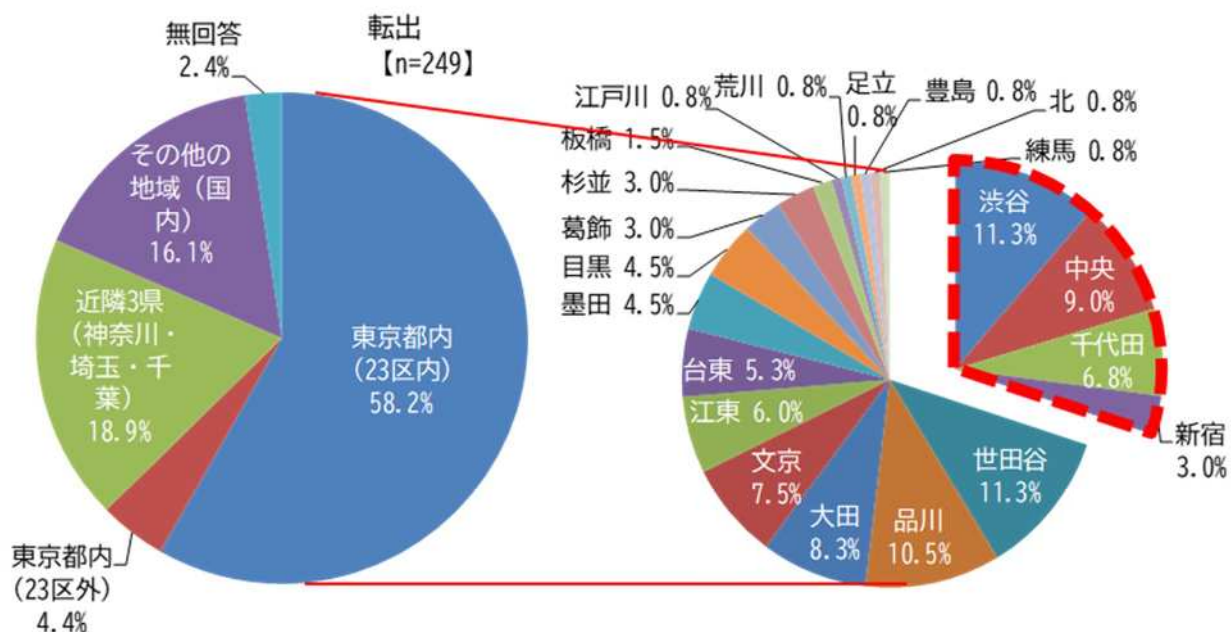
転出者の引越し後の住所については、「東京都内（23区内）」が58.2%で最も多く、次いで「近隣3県（神奈

川・埼玉・千葉)」(18.9%)、「その他の地域(国内)」(16.1%)となっている(図表8)。

■特徴

引越し後の住所は「東京都内(23区内)」が約6割となっており、同じ特別区への転出が大勢を占めている。そのうち、港区を除く都心5区(港区、中央区、千代田区、渋谷区、新宿区)が全体(n=249)の2割となっている。

図表8 転出者の引越し後の住所



(2) 転出者の引越し前の住所と転入者の引越し後の住所

転出

転入

転出前住所としては「芝地区」が、転入後住所としては「芝浦港南地区」が最も高い。

■調査結果

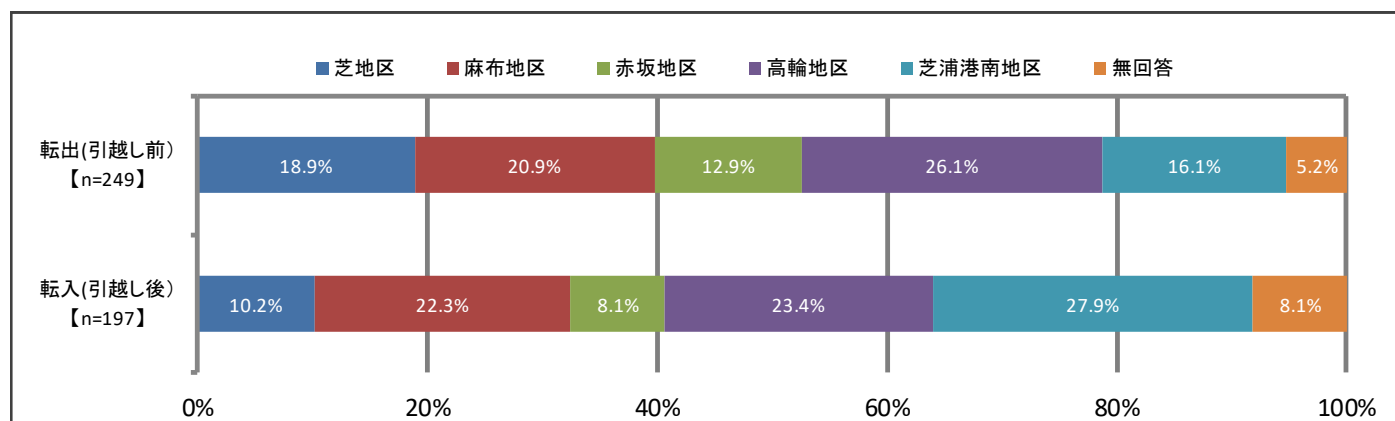
転出者の引越し前住所の5地区の内訳は、「高輪地区」が26.1%で最も多く、次いで「麻布地区」(20.9%)、「芝地区」(18.9%)となっている。

転入者の引越し後住所の5地区の内訳は、「芝浦港南地区」が27.9%と最も多く、次いで「高輪地区」(23.4%)、「麻布地区」(22.3%)となっている(図表9)。

■特徴

転出前の居住地としては、「芝地区」は18.9%、「芝浦港南地区」は16.1%であるのに対し、転入後の居住地としては「芝地区」は10.2%、「芝浦港南地区」は27.9%と逆転が発生している。

図表9 転出者の引越し前の住所と転入者の引越し後の住所



(3) 転居者の引越し前の住所（港区内）別引越し後の住所（港区内）

転居

4割強から7割半強が同じ地区へ転居しており、芝浦港南地区ではその割合が比較的高く、麻布地区では比較的低い。

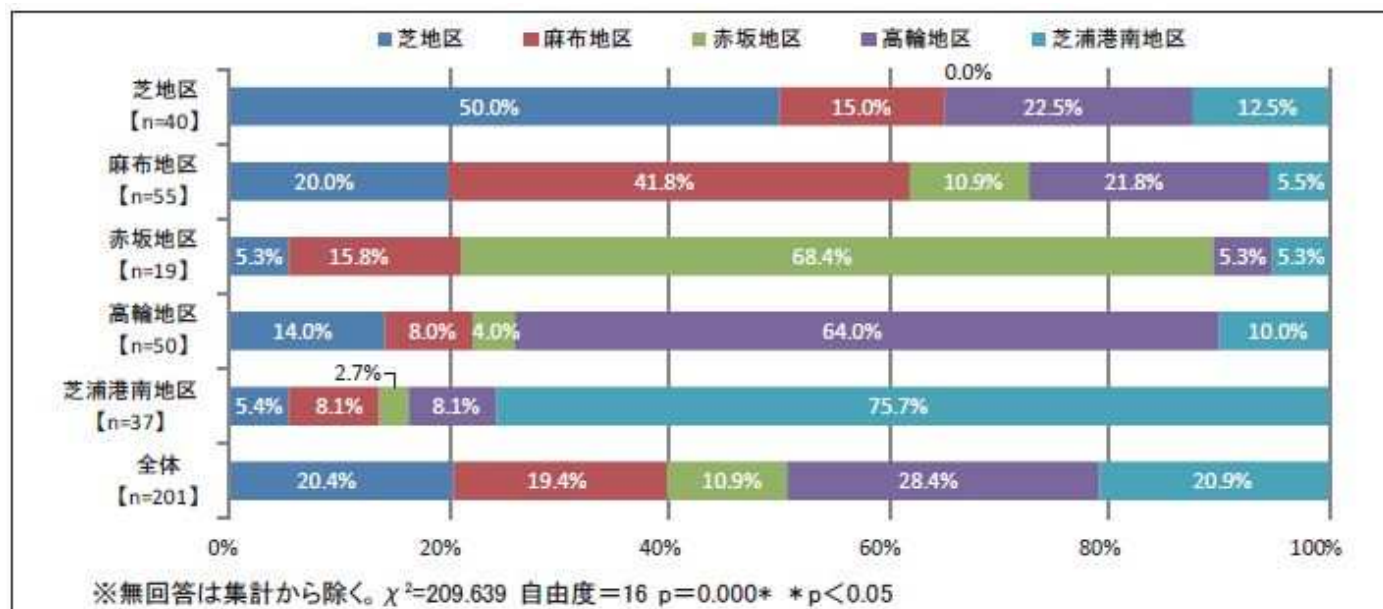
■調査結果

同じ地区内の転居者の割合は、「芝浦港南地区」が75.7%で最も高く、次いで「赤坂地区」(68.4%)、「高輪地区」(64.0%)、「芝地区」(50.0%)、「麻布地区」(41.8%)である(図表10)。

■特徴

同じ地区に転居する割合が4割強から7割半強であり、「芝浦港南地区」はその割合が比較的高く、「麻布地区」は比較的低い。住宅の更新時期や住宅の取得、通学等との関係が考えられる。

図表10 転居者の引越し前の住所（港区内）別引越し後の住所（港区内）



5 引越し前後の住宅の所有形態（問5）

（1）引越し前後の住宅の所有形態

[転出](#)[転入](#)[転居](#)[合計](#)

住宅の所有形態については、引越しの前後を問わず「転出」、「転入」、「転居」すべて「民間の賃貸マンション・アパート」が5割～6割を占め最も多くなっている。引越し後では、「転出」はマンション、一戸建てとも持家率が上昇、「転入」はマンション（持家）は増加するが一戸建てが減少し、全体の持家率が低下、「転居」は全体の持ち家率は上昇するが、一戸建てよりマンションに住む傾向が高い。

■調査結果

引越し前の住宅の所有形態については、「転出」は「民間の賃貸マンション・アパート」が56.6%で最も多く、次いで「持家（マンション）」（18.9%）、「社宅・公務員宿舎」（7.2%）などが多くなっている。

「転入」は「民間の賃貸マンション・アパート」が52.8%で最も多く、次いで「持家（一戸建）」（15.2%）、「持家（マンション）」（13.2%）などが多くなっている。

「転居」は「民間の賃貸マンション・アパート」が58.1%で最も多く、次いで「持家（マンション）」（20.1%）、「持家（一戸建）」（6.4%）などが多くなっている（図表11）。

引越し後の住宅の所有形態について、「転出」は「民間の賃貸マンション・アパート」が49.4%で最も多く、次いで「持家（マンション）」（21.7%）、「持家（一戸建）」（16.5%）などが多くなっている。

「転入」は「民間の賃貸マンション・アパート」が57.4%で最も多く、次いで「持家（マンション）」（19.3%）、「社宅・公務員宿舎」（6.6%）、「寮・寄宿舍・住み込み・間借り」（4.6%）などが多くなっている。

「転居」は「民間の賃貸マンション・アパート」が51.3%で最も多く、次いで「持家（マンション）」（34.2%）、「都営または区立住宅等」（5.1%）などが多くなっている（図表12）。

■特徴

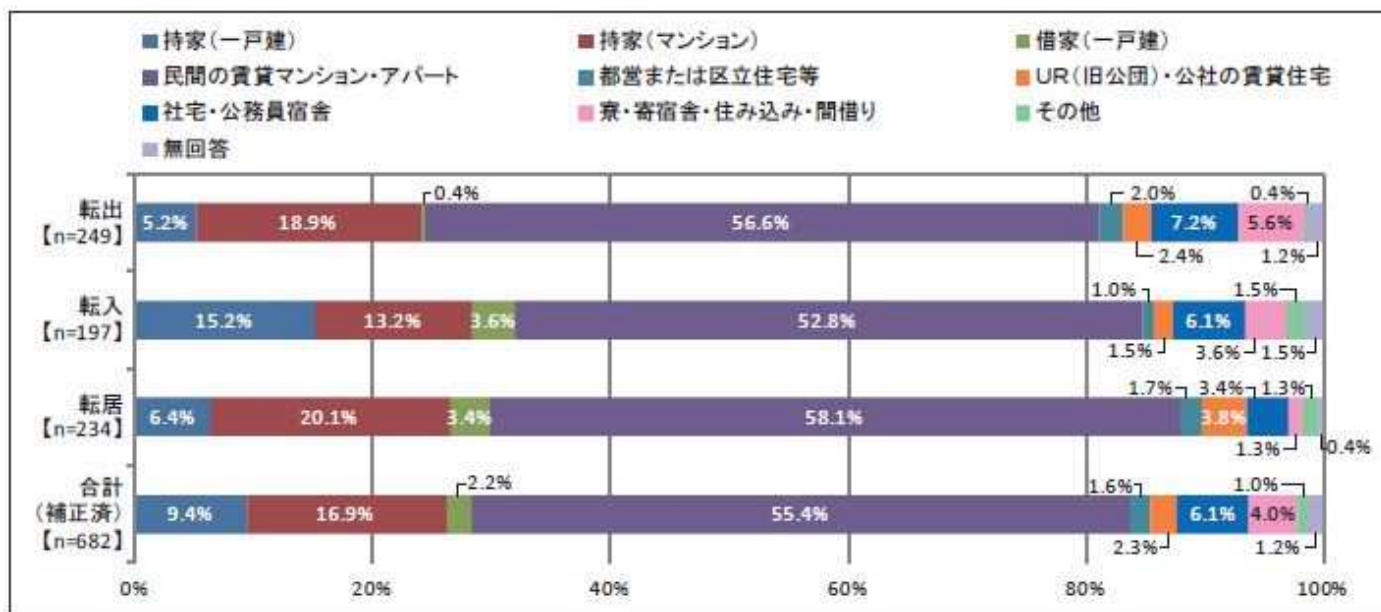
引越し前後の住宅の所有形態としては、「転出」、「転入」、「転居」すべて「民間の賃貸マンション・アパート」が5割～6割を占めている。

引越し後の住宅の所有形態としては、「転出」については、「持家（一戸建）」が11.3ポイント、「持家（マンション）」が2.8ポイント増加しており、持ち家率が高くなっている。

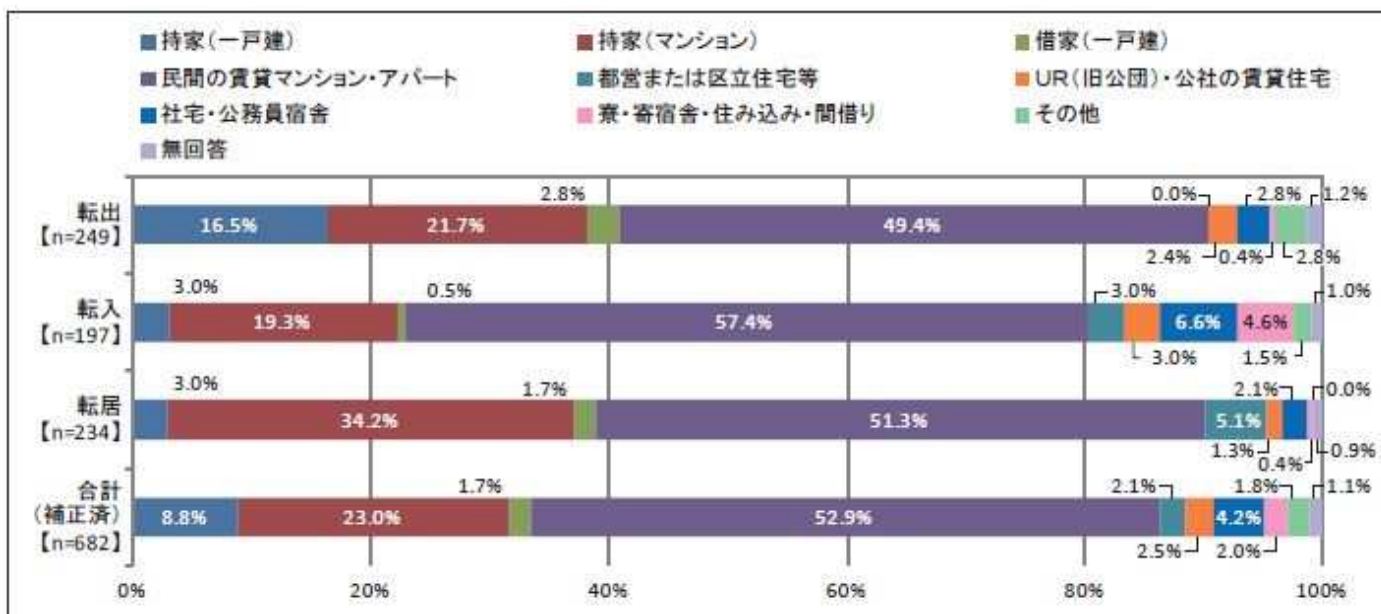
「転入」については、「持家（マンション）」が6.1ポイント増加し、「持家（一戸建）」が12.2ポイント減少し、持家率が低くなっている。

「転居」については、「持家（マンション）」が14.1ポイント増加し、「民間の賃貸マンション・アパート」が6.8ポイント、「持家（一戸建）」が3.4ポイント減少しており、「持家（マンション）」に住む傾向が高くなっている。

図表 11 引越し前の住宅の所有形態



図表 12 引越し後の住宅の所有形態



(2) 転入者の年齢別引越し後の住宅の所有形態

転入

転入者の年齢が高いほど、おおむね「持家（マンション・一戸建）」の割合が高い。

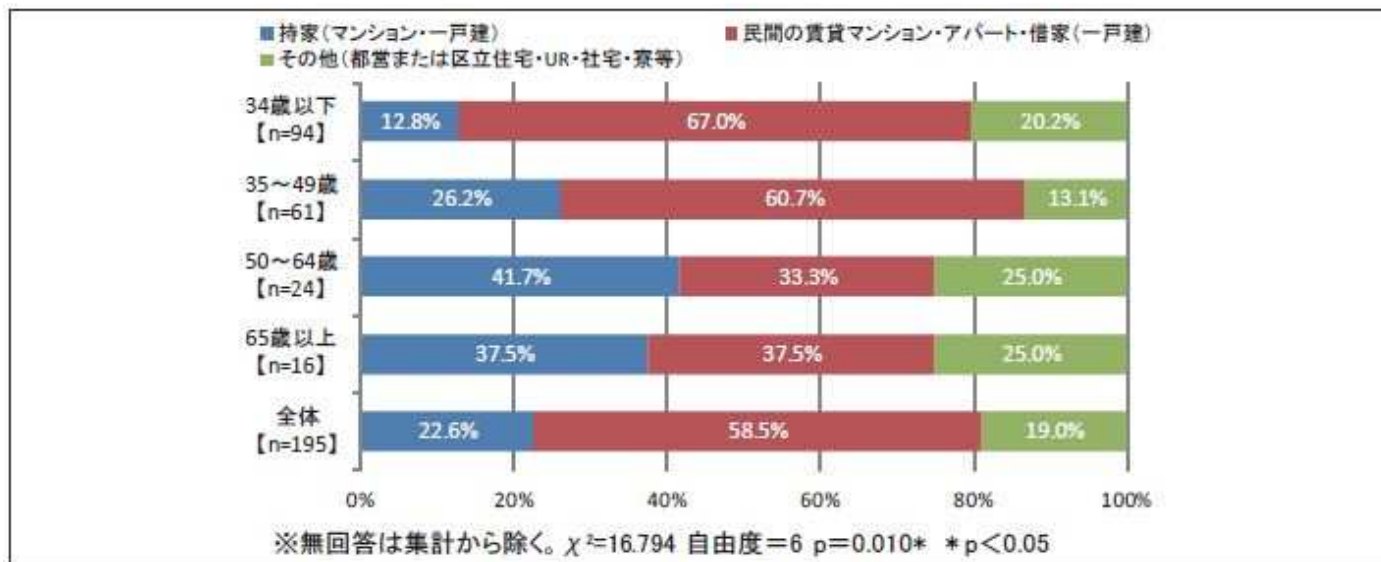
■調査結果

「34 歳以下」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が、67.0%で最も高い。「35～49 歳」は、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が 60.7%で最も高く、次いで「持家（マンション・一戸建）」が 2 割半強である。「50～64 歳」は、「持家（マンション・一戸建）」が 4 割強で最も高く、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が 3 割半弱である。「65 歳以上」は、「持家（マンション・一戸建）」と「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」がそれぞれ 4 割弱である（図表 13）。

■特徴

「35～49 歳」の転入は「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」の割合が高く、「65 歳以上」の転入は「持家（マンション・一戸建）」の割合が高い。年齢が高いほど、「持家（マンション・一戸建）」が高く、「民間の賃貸マンション・アパート・借家（一戸建）」が低い傾向がある。

図表 13 転入者の年齢別引越し後の住宅の所有形態



6 引越し前住所の居住期間（問6）

転出

転入

転居

合計

引越し前住所の居住期間については、5年未満の短期の居住期間が、「転出」、「転入」、「転居」すべてにおいて5割を超えているが、「転入」については6割半と特に比率が高くなっている。

■調査結果

「転出」については、「1年以上2年未満」が18.1%で最も多く、次いで「2年以上3年未満」(13.7%)、「10年以上20年未満」(12.0%)などが多くなっている。

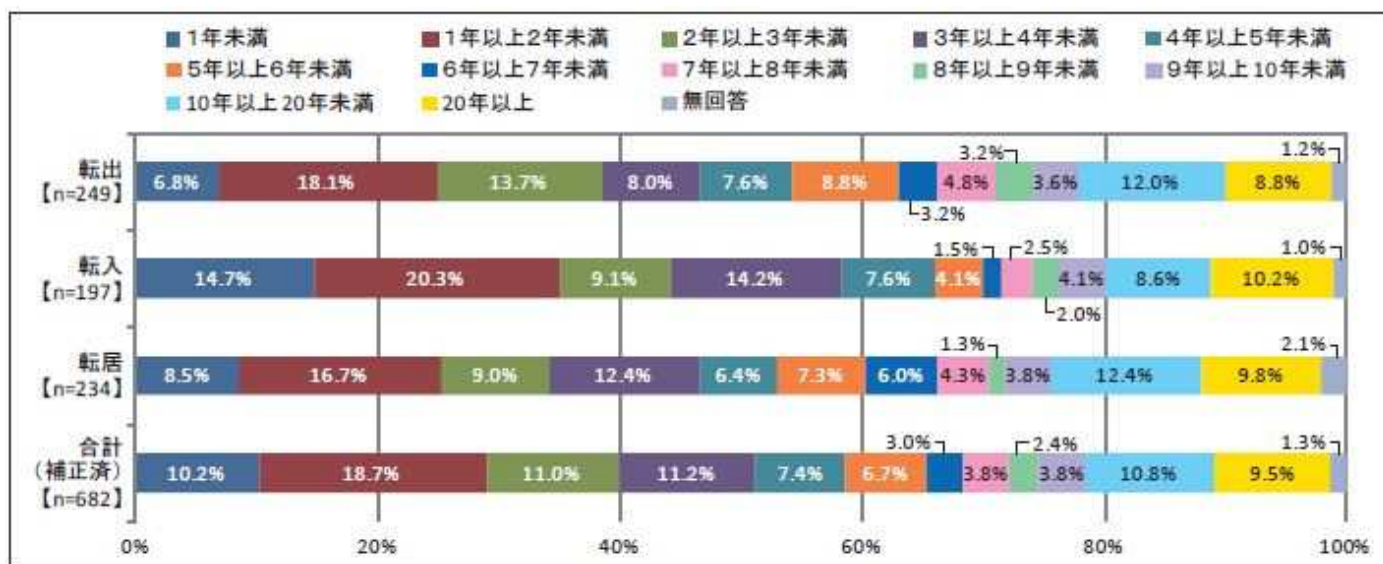
「転入」については、「1年以上2年未満」が20.3%で最も多く、次いで「1年未満」(14.7%)、「3年以上4年未満」(14.2%)などが多くなっている。

「転居」については、「1年以上2年未満」が16.7%で最も多く、次いで「3年以上4年未満」(12.4%)、「10年以上20年未満」(12.4%)などが多くなっている（図表14）。

■特徴

5年未満の短期の居住期間が、「転出」は54.2%、「転入」が65.9%、「転居」が53.0%と、すべてにおいて5割を超えているが、「転入」については特に比率が高くなっている。

図表 14 引越し前住所の居住期間



7 引越した月（問7）

転出 転入 転居 合計

「転出」、「転入」、「転居」すべて、「3月」に引越しをした人が最も多くなっている。

■調査結果

「転出」については、「3月」が14.5%で最も多く、次いで「7月」(9.2%)、「12月」(9.2%)、「4月」(8.4%)などが多くなっている。

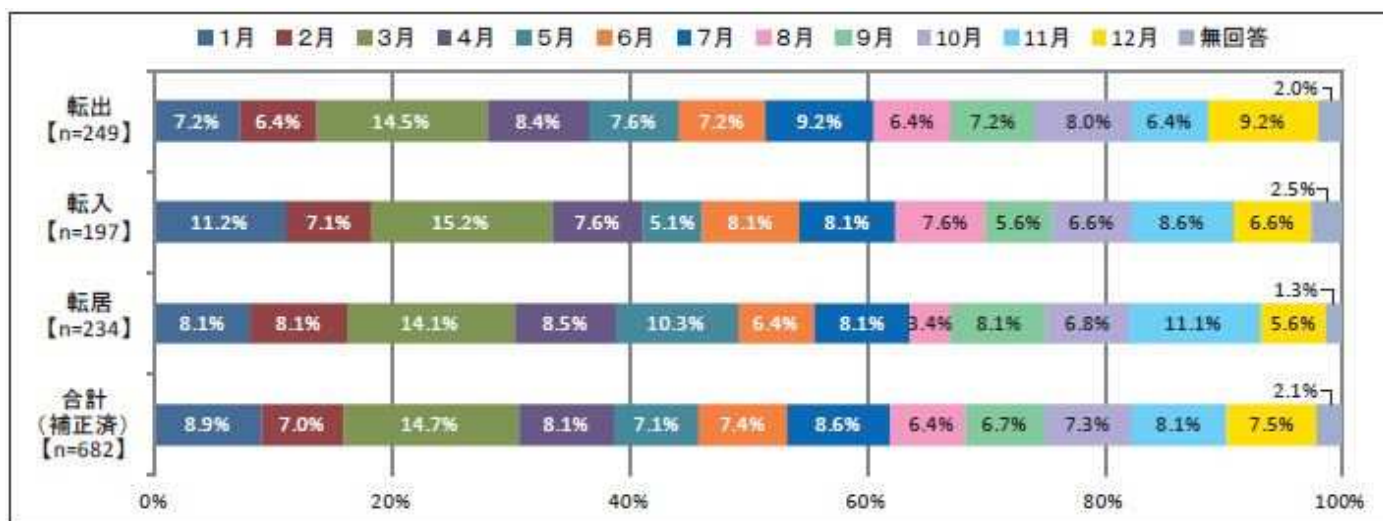
「転入」については、「3月」が15.2%で最も多く、次いで「1月」(11.2%)、「11月」(8.6%)、「6月」(8.1%)、「7月」(8.1%)などが多くなっている。

「転居」については、「3月」が14.1%で最も多く、次いで「11月」(11.1%)、「5月」(10.3%)、「4月」(8.5%)などが多くなっている（図表 15）。

■特徴

「転出」、「転入」、「転居」すべて、「3月」に引越しをした人が最も多くなっている。

図表 15 引越した月



8 引越しのきっかけ（問8）

（1）引越しのきっかけとして最も重要だったもの

転出

転入

転居

合計

引越しのきっかけとして最も重要だったものについても、「転出」は「結婚」や「住宅の購入」など自発的な理由、「転入」は「転職」や「転勤」などやむを得ない理由が多くなっている。

■調査結果

「転出」における引越しのきっかけとして最も重要だったものについて、第1位は「結婚」で17.6%、第2位は「住宅の購入」で12.2%、第3位は「転勤」、「住まいの賃貸契約の更新が近かった」がそれぞれ6.7%、第5位は「転職」で5.9%であった。

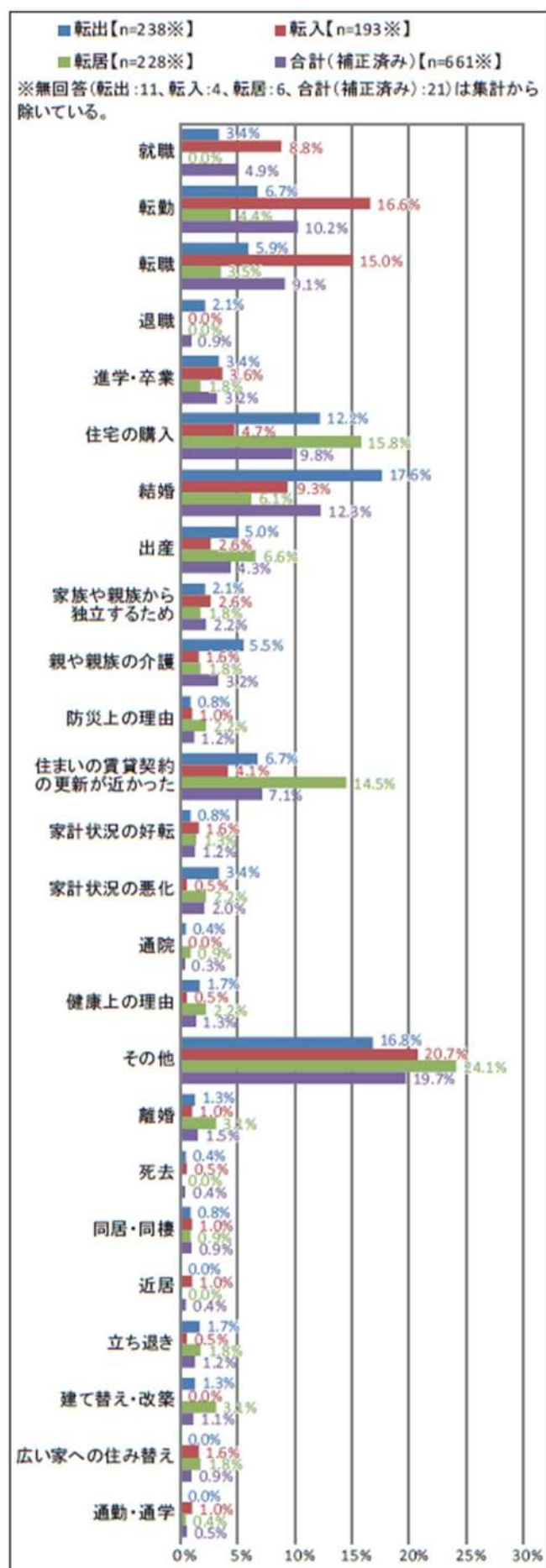
「転入」については、第1位は「転勤」で16.6%、第2位は「転職」で15.0%、第3位は「結婚」で9.3%、第4位は「就職」で8.8%、第5位は「住宅の購入」で4.7%であった。

「転居」については、第1位は「住宅の購入」で15.8%、第2位は「住まいの賃貸契約の更新が近かった」で14.5%、第3位は「出産」で6.6%、第4位は「結婚」で6.1%、第5位は「転勤」で4.4%であった（図表16）。

■特徴

引越しのきっかけとして最も重要だったものについて、「転出」は「結婚」と「住宅の購入」、「転入」は「転勤」と「転職」、「転居」は「住宅の購入」と「住まいの賃貸契約の更新が近かった」は1割を越える高い回答率を示している。「転出」については「結婚」と「住宅の購入」など自発的な理由、「転入」については「転職」と「転勤」などやむを得ない理由が多くなっている。

図表 16 引越しのきっかけとして最も重要だったもの



「転出」において最も重要だったもの(上位5位)

順位	きっかけ	割合
1	結婚	17.6%
2	住宅の購入	12.2%
3	転勤	6.7%
3	住まいの賃貸契約の更新が近かった	6.7%
5	転職	5.9%

「転入」において最も重要だったもの(上位5位)

順位	きっかけ	割合
1	転勤	16.6%
2	転職	15.0%
3	結婚	9.3%
4	就職	8.8%
5	住宅の購入	4.7%

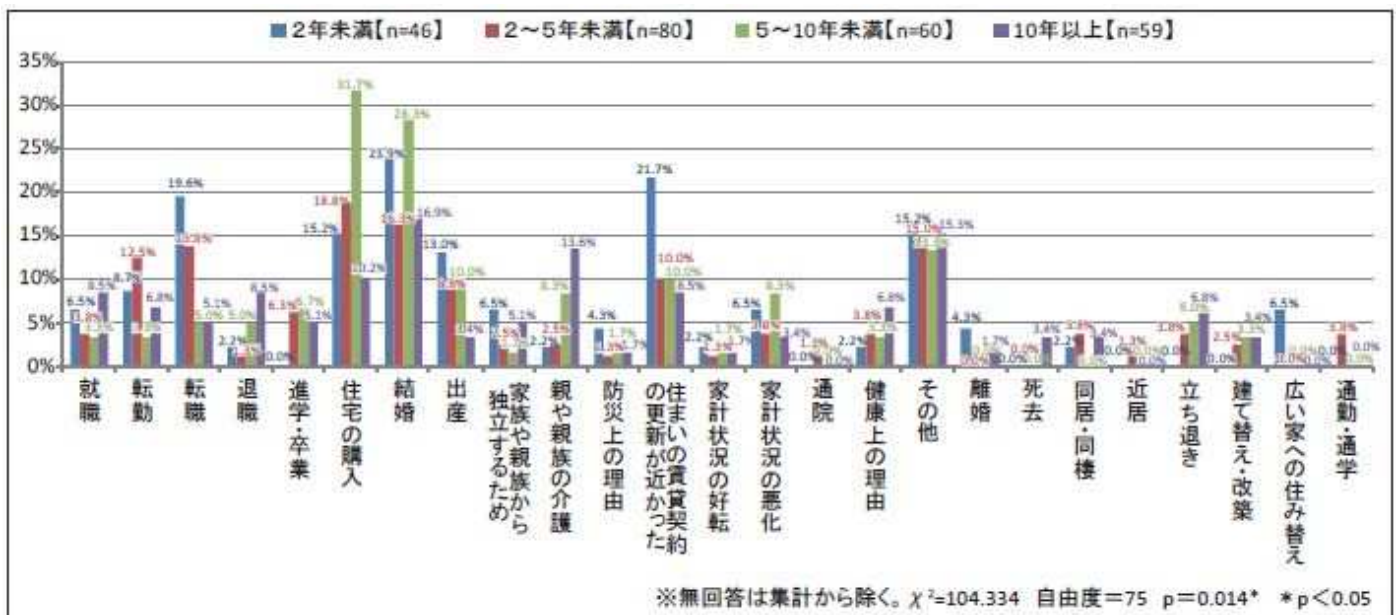
「転居」において最も重要だったもの(上位5位)

順位	きっかけ	割合
1	住宅の購入	15.8%
2	住まいの賃貸契約の更新が近かった	14.5%
3	出産	6.6%
4	結婚	6.1%
5	転勤	4.4%

■調査結果

■特徴

図表 17 転出者の引越し前住所の居住期間別引越しのきっかけ



9 引越し前の地域で不満だった点、引越し先を選んだ決め手になった点等（問9）

（1）引越し前の地域で不満だった点、引越し先を選んだ決め手になった点等

転出

転入

転居

合計

転出者は、港区の「住宅価格・家賃」や「買い物のしやすさ」に不満があり、転出先では不満が解消する傾向がある。転入者は、引越し前住所の「公共交通機関の利便性」や「勤務先との近さ」に不満があり、港区で不満が解消する傾向がある。

■調査結果

転出者の引越し前の地域で不満だった点について、第1位は「住宅価格・家賃」で52.4%、第2位は「買い物のしやすさ」で42.3%であった。引越し先を選んだ際決め手となった点について、第1位は「住宅価格・家賃」で41.7%、第2位は「勤務先との近さ」で34.8%、第3位は「買い物のしやすさ」で33.5%、第4位は「公共交通機関の利便性」で33.0%であった。引越した後不満を感じている点については、第1位は「公共交通機関の利便性」で26.9%、第2位は「勤務先との近さ」で22.0%、第3位は「飲食店の充実度」で19.9%、第4位は「買い物のしやすさ」で19.4%であった。

転入者の引越し前の地域で不満だった点については、第1位は「勤務先との近さ」で42.7%、第2位は「公共交通機関の利便性」で42.0%であった。引越し先を選んだ際決め手になった点については、第1位は「勤務先との近さ」で62.8%、第2位は「公共交通機関の利便性」で50.0%、第3位は「まちのイメージ」で39.4%であった。引越した後不満を感じている点については、第1位は「買い物のしやすさ」で49.7%、第2位は「住宅価格・家賃」で42.8%であった。

転居者の引越し前の地域で不満だった点については、第1位は「住宅価格・家賃」で39.9%、第2位は「買い物のしやすさ」で25.0%であった。引越し先を選んだ際決め手になった点については、第1位は「勤務先との近さ」で42.0%、第2位は「公共交通機関の利便性」で41.1%、第3位は「住宅価格・家賃」で32.4%であった。引越した後不満を感じている点については、第1位は「買い物のしやすさ」で41.5%、第2位は「飲食店の充実度」で29.3%であった（図表18）。

■特徴

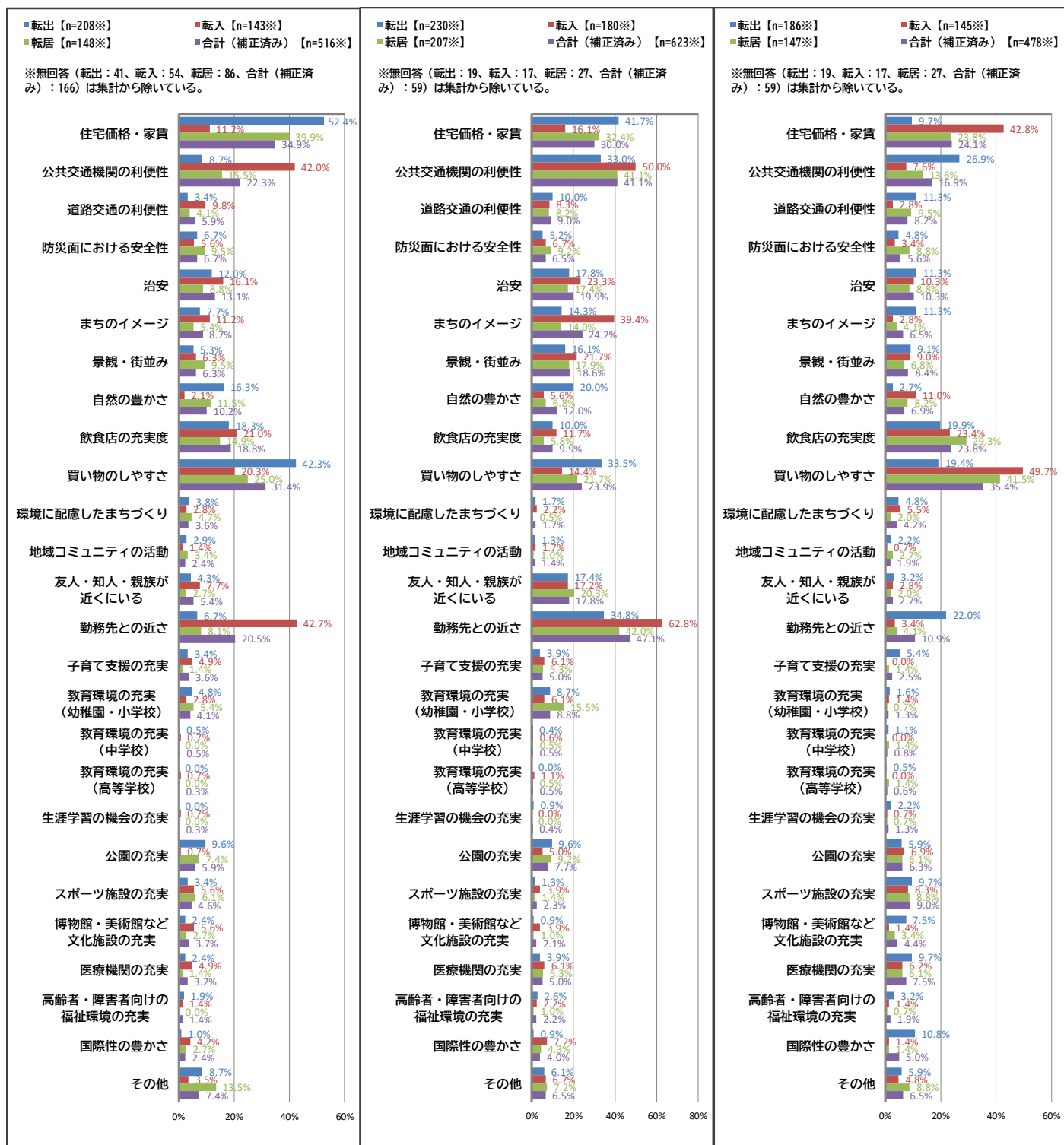
「住宅価格・家賃」において、「転出」では、引越し前の不満や引越しの決め手となる割合が高いが、引越し後の不満は少ない。これは「転入」では真逆の特徴が出ている。「買い物のしやすさ」もおおむね同様の傾向がみられる。一方で、「公共交通機関の利便性」について、「転入」では引越し前の不満や引越しの決め手となる割合が高いが、引越し後の不満は少ない。これは「転出」とは真逆の特徴があり、「勤務先の近さ」にもおおむね同様の傾向がみられる。「まちのイメージ」では、いずれの異動事由でも引越し前の不満は少ないが、「転入」では引越しの決め手として高い数値を示しており、引越し後の不満も少ない。

図表 18 引越し前の地域で不満だった点、引越し先を選んだ決め手になった点等

引越し前の不満（問9（1））

引越しの決め手（問9（2））

引越し後の不満（問9（3））



「0～6歳児同居あり」は教育環境を重視しており、港区に対する評価は高い。

■調査結果

「0～6歳児同居なし」の上位は引越し前の不満（問9（1））では「住宅価格・家賃」（53.2%）、「買い物のしやすさ」（42.6%）であった。引越しの決め手（問9（2））では「住宅価格・家賃」（43.1%）、「買い物のしやすさ」（35.4%）、「勤務先との近さ」（35.4%）であった。引越し後の不満（問9（3））では「公共交通機関の利便性」（25.7%）、「勤務先との近さ」（21.6%）、「飲食店の充実度」（20.4%）であった。また、「0～6歳児同居あり」の上位は引越し前の不満（問9（1））では「住宅価格・家賃」（45.0%）、「買い物のしやすさ」（40.0%）であった。引越しの決め手（問9（2））では「住宅価格・家賃」（28.6%）、「公共交通機関の利便性」（28.6%）、「自然の豊かさ」（28.6%）、「勤務先との近さ」（28.6%）、「教育環境の充実（幼稚園・小学校）」（28.6%）、「公園の充実」（28.6%）であった。引越し後の不満（問9（3））では「公共交通機関の利便性」（36.8%）、「勤務先との近さ」（26.3%）、「買い物のしやすさ」（26.3%）、「子育て支援の充実」（26.3%）であった（図表19）。

■特徴

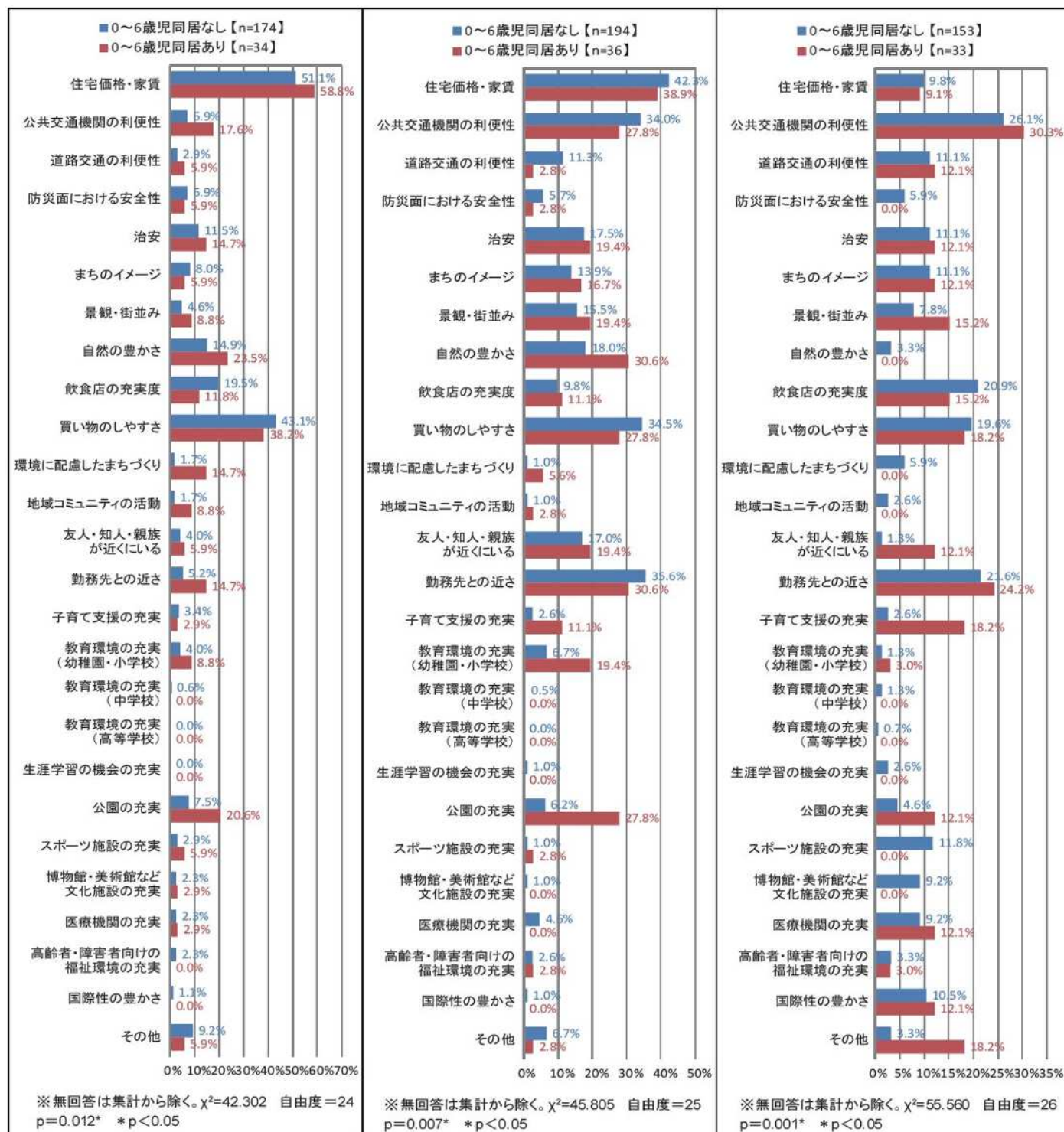
引越し前の不満（問9（1））、引越しの決め手（問9（2））、引越し後の不満（問9（3））を通じて「0～6歳児同居あり」のほうが「教育環境の充実（幼稚園・小学校）」、「公園の充実」、「子育て支援の充実」など子育てに関連する生活環境の選択率が高い。「子育て支援の充実」について引越し前の不満（問9（1））は10.0%であるのに対し、引越し後の不満（問9（3））は26.3%となっており、転出先と比べて、相対的に港区の子育て支援への評価が高いといえる。

図表 19 転出者の引越し前の0～6歳児同居の有無別引越しの決め手・引越し前後の不満

引越し前の不満（問9（1））

引越しの決め手（問9（2））

引越し後の不満（問9（3））



都心区に転出した者は、転出先の決め手となった点で、「住宅価格・家賃」の重視度が全体平均と比較して大幅に低い。

■集計結果

ここでは、転出者の引越し後住所を「都心5区」（港区、中央区、千代田区、渋谷区、新宿区のうち港区を除いたもの）と「都心5区以外の特別区」に分類して分析する。

「都心5区」の上位は引越し前の不満（問9（1））では「住宅価格・家賃」（54.5%）、「買い物のしやすさ」（30.3%）であった。引越しの決め手（問9（2））では「勤務先との近さ」（50.0%）、「公共交通機関の利便性」（44.7%）、「買い物のしやすさ」（36.8%）、「住宅価格・家賃」（26.3%）であった。引越し後の不満（問9（3））では「買い物のしやすさ」（33.3%）、「住宅価格・家賃」（14.8%）、「環境に配慮したまちづくり」（14.8%）であった。また、「都心5区以外の特別区」の上位は引越し前の不満（問9（1））では「住宅価格・家賃」（51.1%）、「買い物のしやすさ」（45.6%）であった。引越しの決め手（問9（2））では「住宅価格・家賃」（50.5%）、「買い物のしやすさ」（40.6%）、「公共交通機関の利便性」（36.6%）、「勤務先との近さ」（36.6%）であった。引越し後の不満（問9（3））では「勤務先との近さ」（25.3%）、「公共交通機関の利便性」（21.5%）であった（図表20）。

■特徴

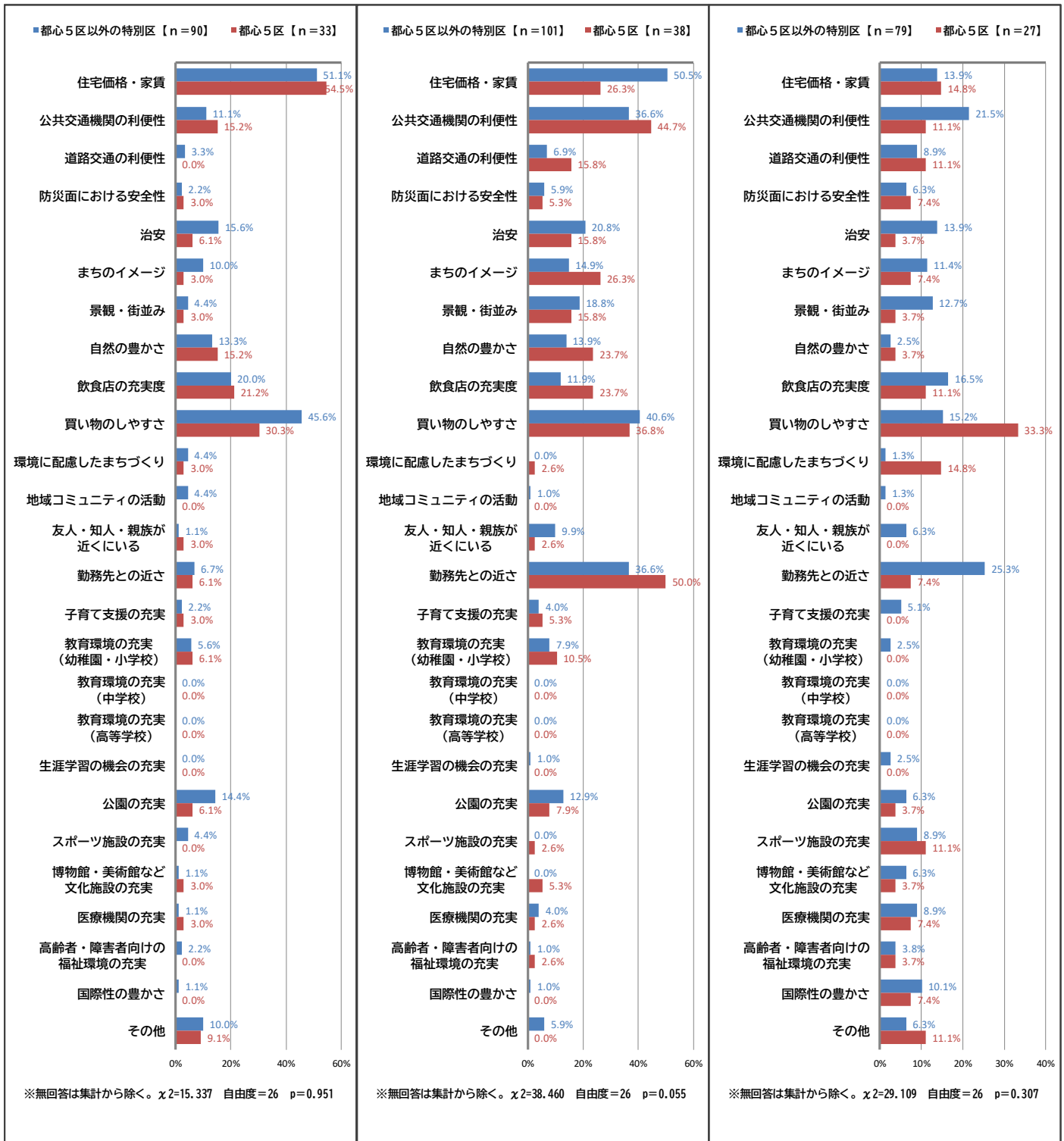
都心区に転出した者は、転出先の決め手となった点で、「住宅価格・家賃」の重視度が全体平均と比較して大幅に低く、「勤務先との近さ」と「公共交通機関の利便性」の割合が高くなっているなど、転出者全体と都心区への転出者は傾向が明確に異なっている。

図表 20 転出者の引越し後の住所別引越しの決め手・引越し前後の不満

引越し前の不満（問9（1））

引越しの決め手（問9（2））

引越し後の不満（問9（3））



「赤坂地区」は「住宅価格・家賃」の不満の割合が相対的に低く、「麻布地区」は「買い物のしやすさ」の不満の割合が相対的に低い。また、「麻布地区」と「赤坂地区」では「治安」に対する不満がやや高い。

■集計結果

転出における引越し前の不満（問9（1））について、「芝地区」の上位は「住宅価格・家賃」（51.3%）、「買い物のしやすさ」（41.0%）であった。「麻布地区」の上位は「住宅価格・家賃」（54.5%）、「治安」（25.0%）であった。「赤坂地区」の上位は「買い物のしやすさ」（55.6%）、「住宅価格・家賃」（29.6%）であった。「高輪地区」の上位は「住宅価格・家賃」（59.3%）、「買い物のしやすさ」（48.1%）であった。「芝浦港南地区」の上位は「住宅価格・家賃」（54.5%）、「買い物のしやすさ」（51.5%）であった。

転入における引越し後の不満（問9（3））について、「芝地区」の上位は「住宅価格・家賃」（53.3%）、「買い物のしやすさ」（53.3%）であった。「麻布地区」の上位は「住宅価格・家賃」（42.4%）、「買い物のしやすさ」（39.4%）であった。「赤坂地区」の上位は「買い物のしやすさ」（66.7%）、「住宅価格・家賃」（55.6%）であった。「高輪地区」の上位は「買い物のしやすさ」（56.8%）、「住宅価格・家賃」（40.5%）であった。「芝浦港南地区」の上位は「住宅価格・家賃」（44.2%）、「買い物のしやすさ」（44.2%）であった。

転居における引越し後の不満（問9（3））については「高輪地区」を除く4つの地区において「買い物のしやすさ」が最も多い不満点だった。なお、「高輪地区」でも2番目に高い回答率である。各地区の割合はそれぞれ、「芝地区」（48.3%）、「麻布地区」（29.6%）、「赤坂地区」（72.7%）、「高輪地区」（34.9%）、「芝浦港南地区」（41.2%）であった（図表21）。

■特徴

転出、転入、転居を通じて、「住宅価格・家賃」及び「買い物のしやすさ」への不満が高い傾向にある。「赤坂地区」は「住宅価格・家賃」に対する不満が他地区と比べてやや少なく、「麻布地区」は「買い物のしやすさ」に対する不満が他地区と比べて少ない。また「麻布地区」と「赤坂地区」では「治安」を不満に思っている割合が他地区と比べて高い、といったように地区によって相対的な不満の高低がある。

図表 21 引越し前の住所及び引越し後の住所別引越しの引越し前後の不満

【引越し前住所別引越し前の不満（転出）】

芝地区			麻布地区			赤坂地区			高輪地区			芝浦港南地区		
順位	引越し前の不満	割合	順位	引越し前の不満	割合	順位	引越し前の不満	割合	順位	引越し前の不満	割合	順位	引越し前の不満	割合
1	住宅価格・家賃	51.3%	1	住宅価格・家賃	54.5%	1	買い物のしやすさ	55.6%	1	住宅価格・家賃	59.3%	1	住宅価格・家賃	54.5%
2	買い物のしやすさ	41.0%	2	治安	25.0%	2	住宅価格・家賃	29.6%	2	買い物のしやすさ	48.1%	2	買い物のしやすさ	51.5%
3	飲食店の充実度	17.9%	3	買い物のしやすさ	20.5%	3	自然の豊かさ	25.9%	3	飲食店の充実度	35.2%	3	飲食店の充実度	27.3%
4	治安	12.8%	4	まちのイメージ	15.9%	4	治安	22.2%	4	自然の豊かさ	16.7%	4	自然の豊かさ	18.2%
4	自然の豊かさ	12.8%	4	自然の豊かさ	15.9%	5	子育て支援の充実	11.1%	5	公共交通機関の利便性	13.0%	5	公共交通機関の利便性	12.1%
						5	医療機関の充実	11.1%				5	教育環境の充実（幼稚園・小学校）	12.1%

【引越し後住所別引越し後の不満（転入）】

芝地区			麻布地区			赤坂地区			高輪地区			芝浦港南地区		
順位	引越し後の不満	割合	順位	引越し後の不満	割合	順位	引越し後の不満	割合	順位	引越し後の不満	割合	順位	引越し後の不満	割合
1	住宅価格・家賃	53.3%	1	住宅価格・家賃	42.4%	1	買い物のしやすさ	66.7%	1	買い物のしやすさ	56.8%	1	住宅価格・家賃	44.2%
1	買い物のしやすさ	53.3%	2	買い物のしやすさ	39.4%	2	住宅価格・家賃	55.6%	2	住宅価格・家賃	40.5%	1	買い物のしやすさ	44.2%
3	自然の豊かさ	20.0%	3	治安	24.2%	3	治安	22.2%	3	飲食店の充実度	37.8%	3	飲食店の充実度	25.6%
4	飲食店の充実度	13.3%	4	公共交通機関の利便性	12.1%	4	防災面における安全性	11.1%	4	環境に配慮したまちづくり	8.1%	4	自然の豊かさ	16.3%
4	公園の充実	13.3%	4	景観・街並み	12.1%	4	まちのイメージ	11.1%	4	スポーツ施設の充実	8.1%	5	公共交通機関の利便性	11.6%
4	医療機関の充実	13.3%	4	飲食店の充実度	12.1%	4	景観・街並み	11.1%						
						4	国際性の豊かさ	11.1%						

【引越し後住所別引越し後の不満（転居）】

芝地区			麻布地区			赤坂地区			高輪地区			芝浦港南地区		
順位	引越し後の不満	割合	順位	引越し後の不満	割合	順位	引越し後の不満	割合	順位	引越し後の不満	割合	順位	引越し後の不満	割合
1	買い物のしやすさ	48.3%	1	買い物のしやすさ	29.6%	1	買い物のしやすさ	72.7%	1	飲食店の充実度	37.2%	1	買い物のしやすさ	41.2%
2	飲食店の充実度	31.0%	2	住宅価格・家賃	25.9%	2	まちのイメージ	27.3%	2	買い物のしやすさ	34.9%	2	飲食店の充実度	26.5%
3	住宅価格・家賃	27.6%	3	公共交通機関の利便性	18.5%	2	飲食店の充実度	27.3%	3	住宅価格・家賃	27.9%	3	住宅価格・家賃	17.6%
4	防災面における安全性	13.8%	3	治安	18.5%	4	公共交通機関の利便性	18.2%	4	道路交通の利便性	20.9%	3	自然の豊かさ	17.6%
5	治安	10.3%	3	飲食店の充実度	18.5%	4	景観・街並み	18.2%	5	公共交通機関の利便性	18.6%	5	公共交通機関の利便性	11.8%
			3	スポーツ施設の充実	18.5%							5	防災面における安全性	11.8%
												5	医療機関の充実	11.8%

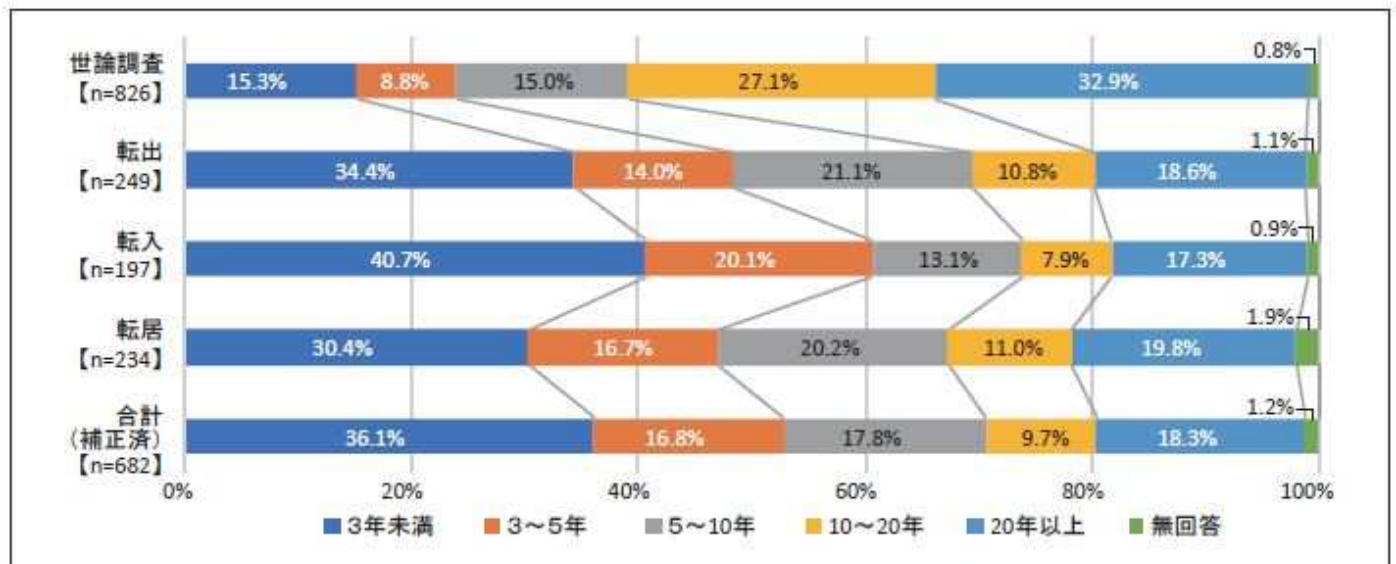
Ⅲ 公的統計との比較分析

1 居住期間の特性

引越し者を対象とした本調査では世論調査と比較して居住歴が浅い人が多い。

ここでは、本調査の回答者の居住歴と平成 29 年度港区「世論調査」における港区民全体の居住歴の分布の比較を行う。図表 22 は世論調査と本調査の回答者の居住歴別の分布である。本調査においては居住期間が「3 年未満」での異動者が 3 割以上を占めるが世論調査においては 15.3%にとどまる。10 年以上の長期の滞在者も、世論調査においては約 6 割を占める一方、本調査においては 3 割に満たない数字である。転出、転入、転居のいずれにおいても引越し者は区内在住者と比較して居住期間が比較的短い層が多いという特徴がある。

図表 22 世論調査と本調査の居住歴の分布



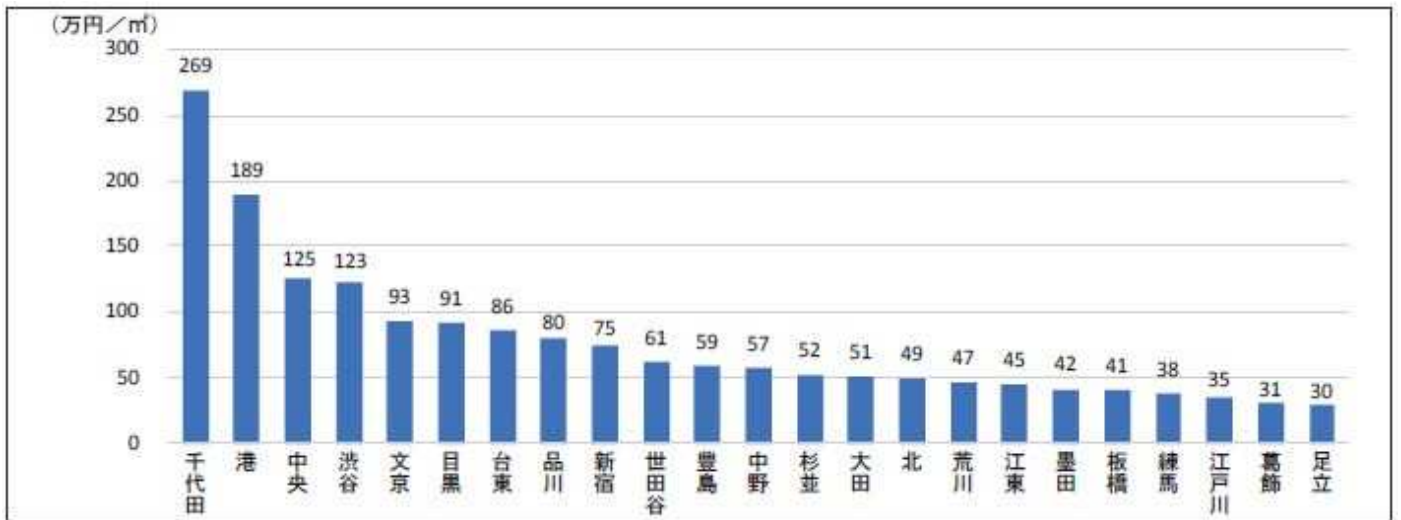
出典：港区「第31回世論調査（平成29年度）」

2 住宅地価格

特別区の中で港区の住宅地価格は千代田区に次ぐ 2 位で世田谷区の 3 倍の高さである。

「家賃・住宅価格」をきっかけに港区から転出する人が多いことを踏まえ、港区の住宅地価格を分析する。図表 23 は国土交通省の「平成 31 年地価公示」で公表されている東京都特別区の住宅地の平均価格である。平均価格が最も高いのは千代田区で 1 平方メートルあたり 269 万円、次いで高いのは港区で 189 万円である。これは特別区 23 区の中央値にあたる世田谷区の 61 万円のおよそ 3 倍に相当する。実態としても他地域と比較して無視できない大きさの地価の較差があると言える。

図表 23 東京都特別区の住宅地の平均価格



出典：国土交通省「平成31年地価公示 第6表」

3 買い物困難世帯

買い物困難世帯は赤坂・高輪・芝浦港南地区で3割超となっている。

「買い物が不便である」ことをきっかけに港区から転出する人が多く、転入者も港区に対し「買い物の利便性」を不満に感じている人が多いことを踏まえ、港区の買い物利便性を分析する。

農林水産省農林水産政策研究所では、「自宅から生鮮食料品販売店舗までの直線距離が 500m以上であり、かつ、自動車を保有しない人口」を買物弱者と定義して国勢調査及び商業統計を用いた推計をおこなっている。また、経済産業省が平成 23 年 5 月に公表した「買物弱者応援マニュアル ver.2.0」では、「生鮮三品（青果、鮮魚及び精肉）を取り扱う店舗を中心とした半径 500mから 1km（高齢者の平均的な徒歩移動可能距離）の円外に居住する単身又は二人暮らしの 65 歳以上の者」を買物弱者として推計する方法を紹介している。

今回の転出入調査において、港区では年齢によらず買い物のしやすさに不満を抱いている人が一定数いたことから、全年齢として、対象に「近隣に飲食料品小売業が少ない」場所に居住している世帯を「買い物困難世帯」と呼ぶことにする。ここでは、「近隣に飲食料品小売業が少ない」状態を、平成 26 年商業統計メッシュデータより、各 500m メッシュにおける飲食料品小売業の事業所数が2つ以下と定義して、買い物困難者世帯数を推計する。その結果は図表 24 のようになり、芝浦港南地区の 43%が最も多く、芝地区の 15%が最も小さくなっている。

図表 24 地区別の居住世帯に占める買い物困難世帯の割合

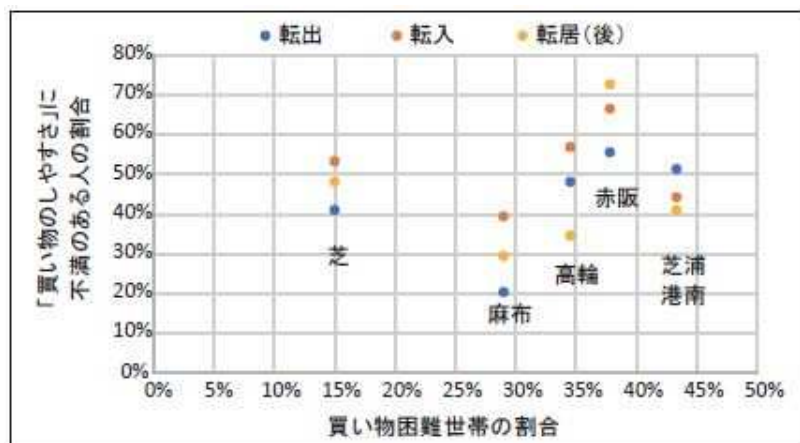
地区名	買い物困難世帯割合
芝地区	15%
麻布地区	29%
赤坂地区	38%
高輪地区	34%
芝浦港南地区	43%

出典：経済産業省「平成26年商業統計」より作成

転出入調査の問9において港区の「買い物のしやすさ」に不満があった人の割合と買い物困難世帯割合を比較

する。具体的には、いずれも港区が評価の対象である、転出者の引越し前住所への不満、転入者の引越し後住所への不満、転居者の引越し後住所への不満の3項目における「買い物のしやすさに不満がある世帯」の割合と、商業統計に基づく「買い物困難者世帯」の割合を用いた散布図を図表25にまとめた。麻布、高輪、赤坂、芝浦港南の4地区だけ見ると「買い物困難世帯」と「買い物のしやすさに不満がある世帯」に正の相関関係があると考えられる。このため、これらの地域については、実態としても買い物困難な環境があり、これが調査回答者の不満につながっていると考えられる。一方、芝地区だけは異なる傾向を示しており、ビジネス街の占める割合が他地区と比べて高いため、飲食料品小売業の店舗が多いものの居住者のニーズとマッチしておらず、飲食料品小売業の店舗数の多さが住民の満足につながっていない可能性がある。

図表25 地区別買い物困難世帯割合と買い物に不満を抱いている世帯の割合



Ⅳ 調査結果から見た港区の政策課題

1 調査結果の留意すべきポイント

(1) 転出入者、転居者の実態と特性

①基本属性（年齢、世帯の状況）の面から見たポイント

転出入とも若く世帯の人数の少ない世帯が多く、転出においては結婚、出産や住宅購入がきっかけで転出しているケースが多い。

転出では25～34歳、転入では18～34歳の割合が特に高い。これに対し区内転居では30～44歳の割合が高く、転出入と比較してやや高い年齢層が多くなっている。世帯の状況では転出入では単身、2人世帯が約7割を占めており、区内転居でも6割を占めている。

引っ越しのきっかけとして最も重要だったものは、転出では結婚、住宅の購入、転入では転勤、転職、就職などが多い。実態としても、転出においては、引越し前後で単身世帯の割合が低下し2人世帯の割合が上昇、配偶者同居なし世帯の割合が低下し配偶者同居あり世帯の割合が上昇、0～6歳児同居なし世帯の割合が低下し0～6歳児同居あり世帯の割合が上昇している。また、転出後に住宅の所有形態において民間賃貸の割合が低下し、持ち家の割合が高まっている。

②引越し前後の居住地から見たポイント

転出先は特別区が多くうち都心区が3割を占める一方、転入元は東京圏外や外国が比較的多い。

転出先は東京都内（23区内）が約6割を占め、さらにいわゆる都心5区（港区、中央区、千代田区、渋谷区、新宿区）のうち港区以外の4区が約2割を占めている。

転入元も東京都内（23区内）が多いが約4割にとどまる一方、転出先と比較して近隣3県（神奈川・千葉・埼玉）以外の都外の割合が高く、国外が12.2%を占めているのが特徴として挙げられる。

③居住期間から見たポイント

転出、転入、転居とも区内居住期間5年未満が5割以上となっている。

転出、区内転居は引越し前住所での居住期間5年未満が5割強、転入は7割弱を占めている。港区世論調査による区内在住者全体の区内居住期間5年未満の割合は24.1%（平成29年度調査結果）であり、転出者、区内転居者は区内在住者全体と比較して短期居住者の割合が高い。

居住期間2年未満の転出は賃貸契約更新も主要なきっかけとなっている。

居住期間に関わらず結婚や住宅購入がきっかけとなっている割合が高いが、転出者のうち区内居住期間が2年未満の者の転出のきっかけは住まいの賃貸契約の更新が相対的に高く、一度目の賃貸契約更新が主要な転出のきっかけの一つとなっていると考えられる。

(2) 転出入者、転居者の居住地への評価と重視している地域条件

①転出者

港区の住宅コストの高さ、買い物環境への不満が大きい。

転出者が港区に不満に感じていた点は住宅価格・家賃の高さ、買い物の不便さの割合が高い。転出先の選択においてもこれらの点が重視され、転出先に対する不満点ではこれらの割合が低下しているなど、住宅価格・家賃の高さ、買い物の不便さが港区からの転出の大きな要因となっていると考えられる。

一方、転出先に対し不満が高い点は公共交通利便性と勤務先の近さであり、これらは港区に不満に感じていた割合が低い点であることから、これらの利点と引き換えに住宅コストと買い物利便を得る選択をしていることがわかる。

なお、都心5区のうち港区以外の4区に転出した者は、転出先の決め手となった点で住宅コストの重視度が全体平均と比較して大幅に低く、勤務先への近さと公共交通利便性の割合が高くなっているなど、転出者全体と都心5区への転出者は傾向が明確に異なっている。

港区に対し若年層で住宅コストの不満が大きく、子育て世帯の子育て環境の不満は小さい。

転出者のうち若い世代は港区の住宅コストの高さに対する不満が大きい。引越し前及び引越し後に配偶者のいる者や0～6歳の子どもがいる者もこの点は同様だが、転出先の選択にあたっては子育て支援、教育など子育てに関連する生活環境を重視する割合が相対的に高い。一方、港区に対してこうした環境に関する不満は小さく、重視はしているがこれらの点に関する不満が転出の要因になっているわけではない。

②転入者

通勤環境、まちのイメージを評価して港区を選択している。

転入者は従前居住地の公共交通利便性と勤務先との近さに不満を持ち、これらの点を重視して港区に転入しており、転入後実際に港区で生活してみて、これらの点に対する不満は大幅に低下している。また、転入時に重視した点としてこれらについてまちのイメージの割合も高くなっている。一方、住宅価格・家賃の高さ、買い物の不便さに対する不満が顕著に見られる。

若年層ほど通勤環境を、子育て世帯は子育て環境を重視している。

転入者のうち若い世代は勤務先との近さと公共交通利便性を重視して港区を選択しており、配偶者のいる者や0～6歳の子どもがいる者も同様だが、これらの属性ではそれに加えて子育て環境を重視する割合が相対的に高い。また、転入後実際に港区で生活してみて、これらの環境に対する不満は低い水準にとどまっている。

③転居者

通勤環境と住宅コストを重視して転居先を選択し、転居先では買い物と飲食店に不満が生じている。

転居者は勤務先との近さと公共交通利便性、住宅価格・家賃の高さを重視して区内転居先を選択している。転居先においては、重視している点に対する不満は大幅に低下しているが、住宅価格・家賃の高さへの不満は相対的に高い水準にある。一方、買い物の不便さに対する不満が顕著に見られる。

若年層は通勤環境を、子育て世帯は子育て環境を重視して転居先を選択している。

転居者のうち若い世代は勤務先との近さと公共交通利便性を重視して転居先を選択しており、配偶者のいる者や0～6歳の子どものいる者も同様だが、これらの属性ではそれに加えて子育て環境を重視する割合が相対的に高い。また、転居先で実際に生活してみて、これらの環境に対する不満は低い水準にとどまっている。

(3) 地区別の傾向

転出者の居住地区への評価、転居者の転居先への評価において、住宅コストは赤坂地区、買い物のしやすさは麻布地区の評価が相対的に高い。

港区への不満で特に重要な点である住宅コストと買い物の不便さについて、転出者の転出前居住地区に対する評価における住宅価格・家賃への不満では、赤坂地区が他地区と比較して顕著に低く、買い物のしやすさへの不満については、麻布地区が他地区と比較して顕著に低い。また、転居者の転居先に対する評価においてもおおむね同様の傾向にあるが、買い物のしやすさは転出者の評価と比較すると他地区との差異は小さくなっている。

2 調査結果を踏まえた対応を検討すべき政策課題

(1) 転出の抑制に向けた課題

①転出抑制に向けた若い世代、子育て世帯のニーズに対応した区内での住み替え支援

転出者は、若い世代と子育て世帯が結婚や出産、住宅購入などのライフイベントをきっかけとして転出するケースが多く、転出者は港区の「住宅価格・家賃」への不満が最も多く、転出先選択においても「住宅価格・家賃」が最も重視されている。

また、転出者は居住期間が短い者が多く、賃貸契約更新をきっかけに転出している者が少なくないと推察される。

こうした状況に対し、「住宅価格・家賃」について、区に対応により解決することは困難であるが、結婚や出産に伴う住み替えにおいて、賃貸契約更新が転出の契機となっていることを踏まえ、情報提供など、公益社団法人東京都宅地建物取引業協会港区支部及び公益社団法人全日本不動産協会東京都本部港支部などと連携した区内での住み替え支援を検討することが想定される。

特に、転出者のうち約2割は都心区に転出しており、港区と「住宅価格・家賃」や通勤環境に大きな差がないこれらの地域に転出した人々は、適切な住み替え先の情報を提供するなど、区内での住み替えを支援することで転居に転換することができる可能性がある。

②日常の買い物需要に対応する小売機能の強化

転出者の港区に対する不満で買い物の利便性への不満が大きく、転出の主要な要因の一つになっているほか、転入者、転居者も現在生活している港区の環境の中で買い物の利便性に大きな不満を感じており、将来の転出を誘発する要因となる懸念がある。

立地コストの高さを背景とした区内の事業環境の厳しさから、利幅の小さい食料品などの日常の買い物需要に対応する小売業の立地促進は容易ではないが、出店を希望する事業者への情報、ノウハウ面での支援、地域団体やソーシャルビジネスとの連携による買い物困難者の支援など、小売機能の強化に向けたきめ細かい取り組みの検討が必要と考えられる。

（２） 転入の促進に向けた課題

①通勤環境、まちのイメージ、子育て環境など優れた生活環境のアピール

転入者は港区の通勤環境の良さ、まちのイメージの良さを決め手として港区を選択しており、こうした点に関する転入後の評価も高い。このため、こうした優位性をこれまで以上にアピールすることが有効と考えられる。

また、転入者においても転居者においても、子育て世帯は子育て環境を決め手として港区を選択しており、一方、転出者、転居者による港区の子育て環境への評価は低くないことから、これから子育て世帯となる若い世代も含め、港区の優れた子育て環境を重点的にアピールすることも有効と考えられる。

これらの点を、既に取り組んでいるシティプロモーションを含む広報等の中で留意することが想定される。

（３） 地区別の特性に応じた課題と可能性への対応

①地区の実態とイメージを踏まえた課題への対応

既に述べた通り、転出抑制、転入促進の両側面において、「住宅価格・家賃」と「買い物しやすさ」が大きな不満点となっているが、「住宅価格・家賃」では赤坂地区への不満が最も低く、「買い物のしやすさ」では麻布地区への不満が最も低いなど地区別に差異がある。

このため、まずこうした実態について詳細を別途把握、分析した上で、環境整備やイメージの改善など地区の状況に応じた対応を検討する必要がある。

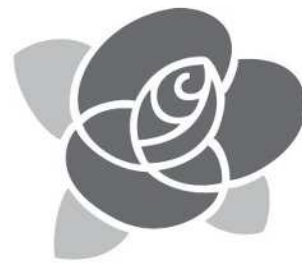
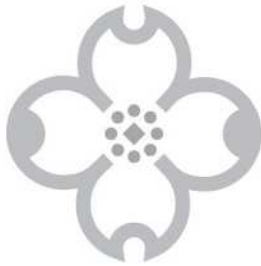
役 職	氏 名	所 属 等
所長	大塚 敬	(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)) 政策研究事業本部自治体経営改革室長)
副所長	浦田 幹男	港区企画経営部長
主任研究員	大浦 昇	企画課長
研究員	佐藤 珠実	企画課政策研究担当係長
研究員	堀坂 昌代	企画課政策研究担当
研究員	大塚 真澄	企画課政策研究担当
研究員	寺田 和之	(東京大学大学院経済学研究科博士課程)

港区「区の木・区の花」

区の木 ハナミズキ

区の花 アジサイ

区の花 バラ



港区における引越し（転入・転出・転居） に関するアンケート調査報告書

概要版

令和2年（2020年）3月発行

発行 港区政策創造研究所（港区企画経営部企画課）

〒105-8511 東京都港区芝公園1-5-25

港 区
政策創造
研 究 所

SINCE 2011

港区における引越し（転入・転出・転居）
に関するアンケート調査 概要版